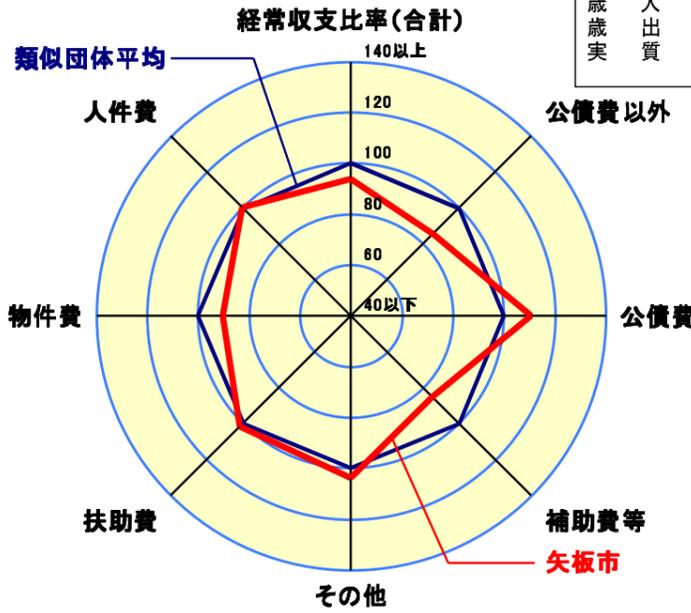


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	35,452人(H21.3.31現在)
面積	170.66 km ²
標準財政規模	7,535,179千円
歳入総額	12,172,931千円
歳出総額	11,694,105千円
実質収支	447,388千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

職員数の減による人件費の削減により、前年度に比べ0.3ポイント減少した。
 今後も財政健全化計画に基づいた職員の削減により、適正な定員管理を行い人件費の削減に努める。

物件費

前年度に比べ0.5ポイント上昇し、類似団体平均も上回っている。
 電算システムの経費や指定管理者制度の導入に伴う委託料が大きなウエイトを占めている。
 今後も、財政健全化計画に基づく物件費の削減に努める。

扶助費

前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
 生活保護費の増加や医療助成費の増に伴う増加であり、今後も増加傾向である。

公債費

類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の元利償還が始まるなど過去に借り入れた地方債の償還が始まったため、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。
 今後も、計画的な建設事業を行い、新規地方債の発行を管理し公債費の抑制に努める。

補助費等

前年度に比べ3.3ポイント上昇した。後期高齢者医療広域連合組合への負担金などの増加によるものである。
 今後も、各種団体への補助金や外郭団体の見直しを行い補助費等の抑制に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

類似団体平均を下回っている。
 職員数の削減により人口1人当たり決算額が少ないためである。

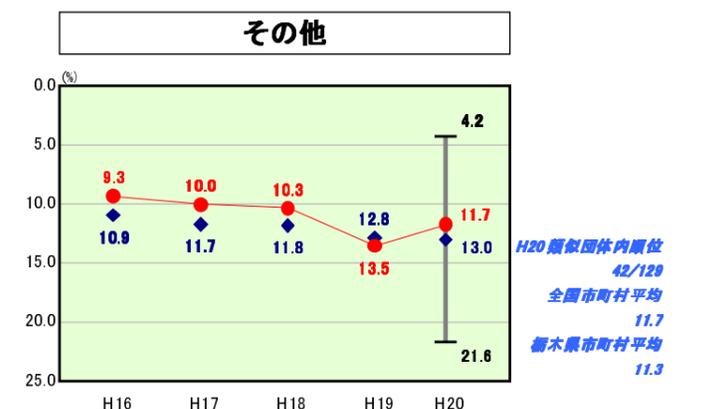
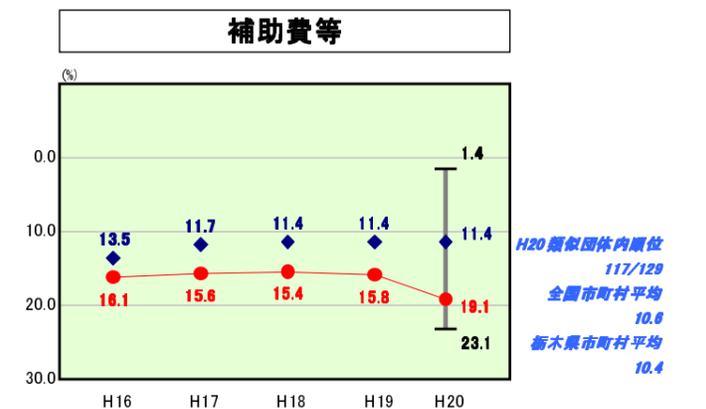
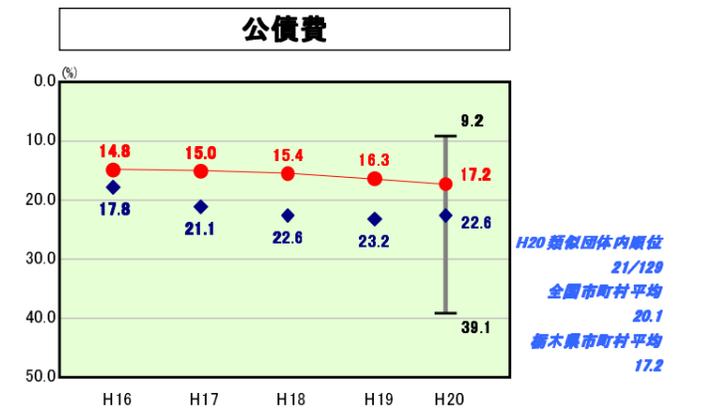
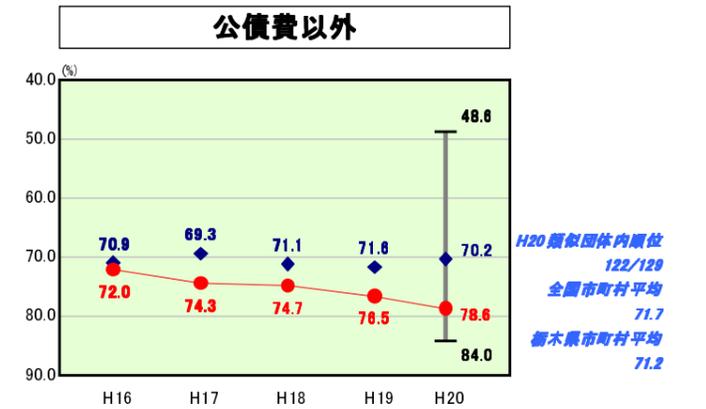
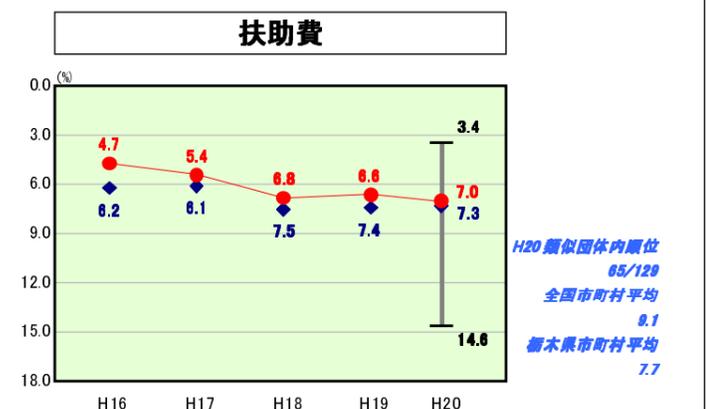
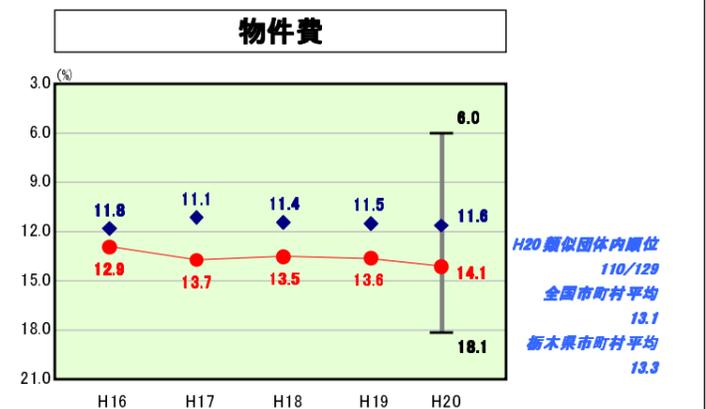
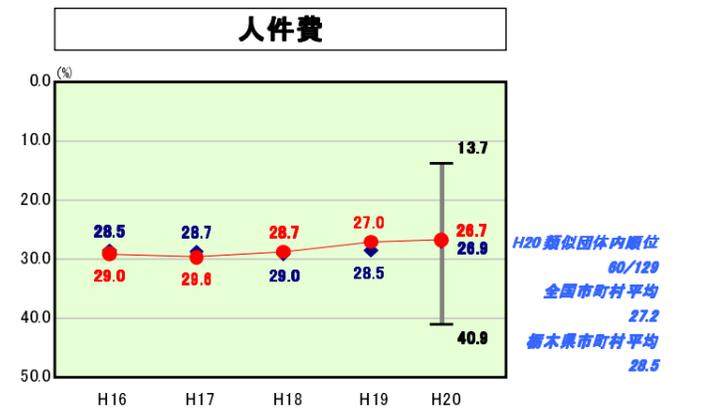
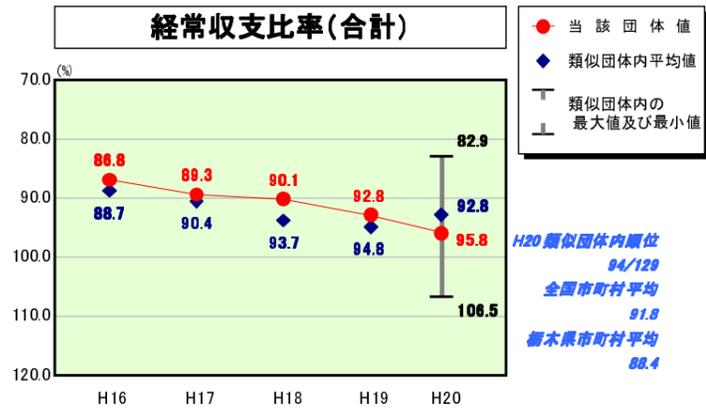
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

類似団体平均を下回っている。
 今後も、計画的な建設事業を行い、新規地方債の発行を管理し公債費の抑制に努める。

普通建設事業費の分析

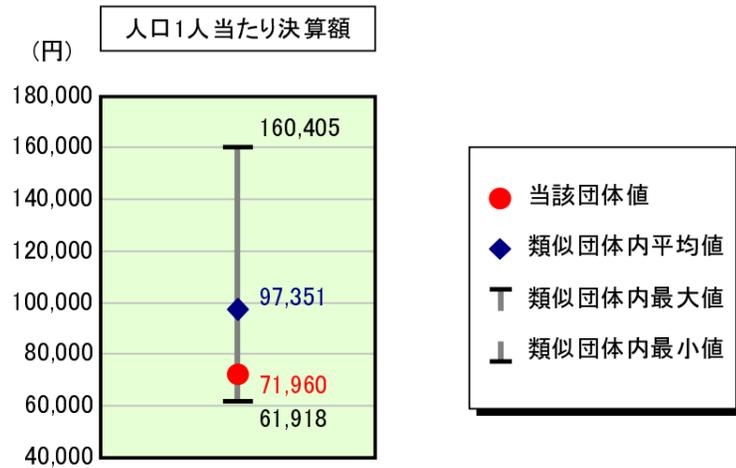
一般財源確保の厳しい財政状況が続く中、普通建設事業費は減少傾向である。
 今後も、限られた財源の中で、優先順位や費用対効果を十分に検討し、必要な社会資本整備を行う。

経常収支比率の分析



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



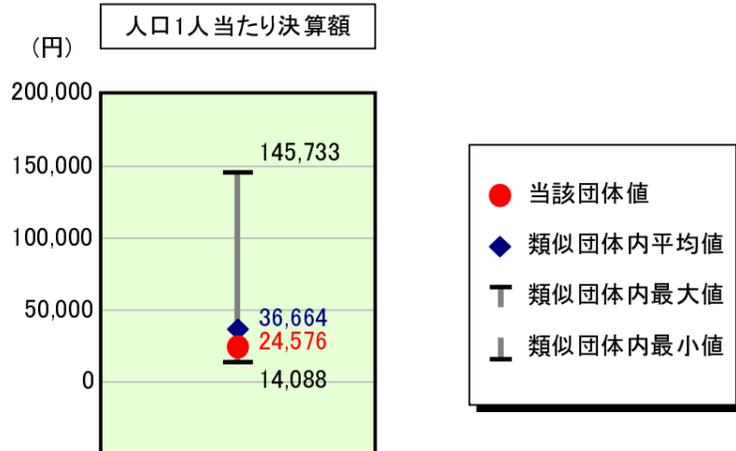
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,145,334	60,514	87,834	▲ 31.1
賃金(物件費)	116,927	3,298	4,894	▲ 32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	413,335	11,659	9,731	19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,135	173	687	▲ 74.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,500	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,310	2,406	1,822	32.1
▲退職金	▲ 215,899	▲ 6,090	▲ 11,117	▲ 45.2
合計	2,551,142	71,960	97,351	▲ 26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	9.50	▲ 2.73
ラスパイレス指数	97.9	95.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

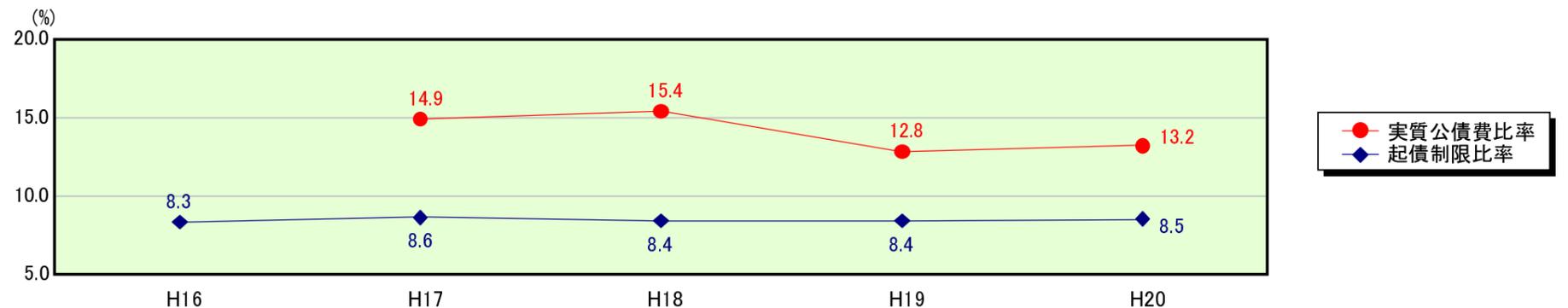


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,093,677	30,850	61,539	▲ 49.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	400,307	11,292	15,807	▲ 28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,841	3,098	4,424	▲ 30.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	231,932	6,542	2,297	184.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 964,472	▲ 27,205	▲ 47,475	▲ 42.7
合計	871,285	24,576	36,664	▲ 33.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

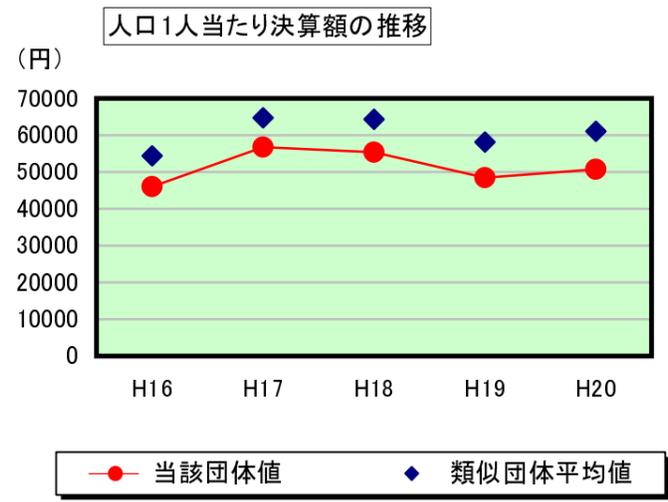
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 矢板市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,666,133	46,019	▲ 36.1	54,368	▲ 13.0	▲ 23.1
うち単独分	1,402,097	38,727	▲ 33.1	38,585	▲ 5.4	▲ 27.7
H17	2,048,899	56,769	23.4	64,690	19.0	4.4
うち単独分	1,259,377	34,894	▲ 9.9	39,427	2.2	▲ 12.1
H18	1,992,973	55,328	▲ 2.5	64,305	▲ 0.6	▲ 1.9
うち単独分	641,836	17,818	▲ 48.9	34,136	▲ 13.4	▲ 35.5
H19	1,732,857	48,478	▲ 12.4	58,137	▲ 9.6	▲ 2.8
うち単独分	342,482	9,581	▲ 46.2	29,406	▲ 13.9	▲ 32.3
H20	1,798,203	50,722	4.6	61,050	5.0	▲ 0.4
うち単独分	492,450	13,891	45.0	31,167	6.0	39.0
過去5年間平均	1,847,813	51,463	▲ 4.6	60,510	0.2	▲ 4.8
うち単独分	827,648	22,982	▲ 18.6	34,544	▲ 4.9	▲ 13.7